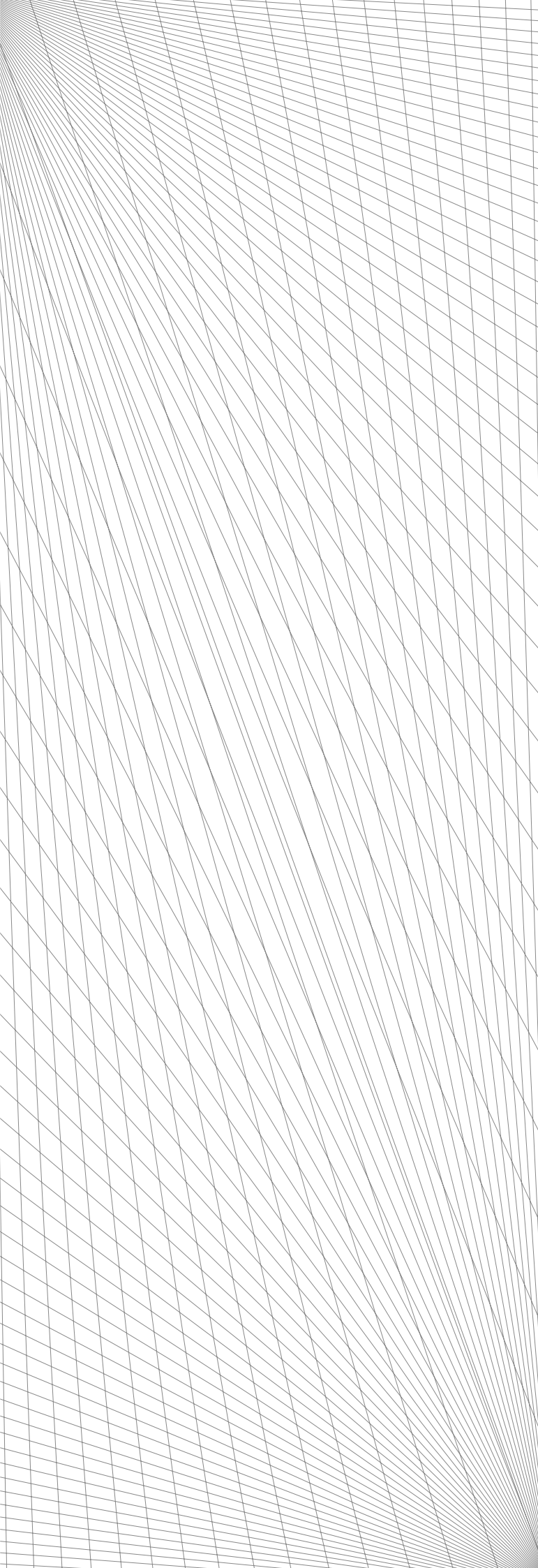




資料編

株 式 の 状 況	30
主要な経営指標等の推移	31
中 間 財 務 諸 表	32
損 益 の 状 況	39
預 金	43
貸 出 金	45
証 券 業 務	48
時 価 等 情 報	50
自己資本の充実の状況	52

株 式 の 状 況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	1979年12月1日	1988年2月1日	1991年3月26日	1993年4月1日
資 本 金	700	1,300	1,800	2,500

■ 大 株 主

(2019年9月30日現在) (単位：千株・%)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合
株式会社 福岡 銀 行	福岡市中央区	402	14.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区	211	7.74
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	193	7.08
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区	151	5.57
株式会社 宮崎太陽銀行	宮崎市広島	133	4.89
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	133	4.88
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区	124	4.56
株式会社 豊和銀行	大分市王子中町	114	4.18
株式会社 南日本銀行	鹿児島市山下町	111	4.07
学校法人 帝京大学	東京都板橋区	64	2.38
合 計	—	1,640	60.15

(注) 1. 発行済株式総数から除く自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式18千株は含まれておりません。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 211千株

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

回 次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
決算年月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
経 常 収 益 (百万円)	4,818	4,904	4,770	9,609	9,875
経 常 利 益 (百万円)	693	512	403	1,311	790
中 間 純 利 益 (百万円)	481	290	280	—	—
当 期 純 利 益 (百万円)	—	—	—	868	479
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資 本 金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	27,371	2,737	2,737	2,737	2,737
純 資 産 額 (百万円)	28,490	28,829	27,402	28,898	27,777
総 資 産 額 (百万円)	535,499	526,613	517,007	523,609	530,093
預 金 残 高 (百万円)	469,476	473,786	479,897	457,001	462,064
貸 出 金 残 高 (百万円)	365,757	370,518	371,398	374,446	376,420
有 価 証 券 残 高 (百万円)	94,629	89,096	79,872	90,488	83,810
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	10,517.56	10,645.08	10,118.75	10,669.80	10,256.92
1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (円)	177.69	107.19	103.71	—	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	—	—	—	320.46	176.94
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	2.50	25.00	25.00	27.50	50.00
自 己 資 本 比 率 (%)	5.32	5.47	5.30	5.51	5.24
単体自己資本比率(国内基準) (%)	7.75	7.40	7.25	7.28	7.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,582	7,468	△7,468	△4,247	7,196
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	399	890	2,718	4,164	4,195
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△67	△68	△67	△136	△136
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	59,865	50,022	48,169	41,732	52,986
従 業 員 数 (人)	514	488	480	491	474

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び1株当たり当期純利益は、第97期(2018年3月)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第97期(2018年3月)の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当金25.00円の合計となります。なお、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額2.50円は当該株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は当該株式併合後の配当額となります。

6. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2に規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第98期中 (2018年9月30日)	第99期中 (2019年9月30日)
資 産 の 部		
現 金 預 け 金	50,027	48,173
有 価 証 券	89,096	79,872
貸 出 金	370,518	371,398
外 国 為 替	187	681
そ の 他 資 産	5,062	5,039
そ の 他 の 資 産	5,062	5,039
有 形 固 定 資 産	13,534	13,608
無 形 固 定 資 産	602	712
前 払 年 金 費 用	1,682	1,843
支 払 承 諾 見 返	179	232
貸 倒 引 当 金	△4,277	△4,554
資 産 の 部 合 計	526,613	517,007
負 債 の 部		
預 金	473,786	479,897
譲 渡 性 預 金	8,485	3,874
債券貸借取引受入担保金	10,383	—
そ の 他 負 債	1,841	3,522
未 払 法 人 税 等	198	31
リ ー ス 債 務	22	17
資 産 除 去 債 務	10	10
そ の 他 の 負 債	1,610	3,463
役員退職慰労引当金	205	—
役員株式給付引当金	—	4
睡眠預金払戻損失引当金	148	129
繰 延 税 金 負 債	875	65
再評価に係る繰延税金負債	1,878	1,878
支 払 承 諾	179	232
負 債 の 部 合 計	497,784	489,604
純 資 産 の 部		
資 本 金	2,500	2,500
資 本 剰 余 金	1,203	1,203
資 本 準 備 金	1,203	1,203
利 益 剰 余 金	17,324	17,659
利 益 準 備 金	1,396	1,396
そ の 他 利 益 剰 余 金	15,928	16,262
固定資産圧縮積立金	526	522
別 途 積 立 金	14,825	15,225
繰 越 利 益 剰 余 金	576	515
自 己 株 式	△125	△126
株 主 資 本 合 計	20,902	21,236
その他有価証券評価差額金	3,673	1,912
土地再評価差額金	4,253	4,253
評価・換算差額等合計	7,927	6,166
純 資 産 の 部 合 計	28,829	27,402
負債及び純資産の部合計	526,613	517,007

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第98期中 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	第99期中 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経 常 収 益	4,904	4,770
資 金 運 用 収 益	4,038	3,962
(うち貸出金利息)	3,433	3,359
(うち有価証券利息配当金)	593	592
役 務 取 引 等 収 益	507	517
そ の 他 業 務 収 益	3	0
そ の 他 経 常 収 益	354	289
経 常 費 用	4,391	4,366
資 金 調 達 費 用	125	116
(うち預金利息)	123	115
役 務 取 引 等 費 用	527	509
営 業 経 費	3,193	3,262
そ の 他 経 常 費 用	546	478
経 常 利 益	512	403
特 別 損 失	3	0
固 定 資 産 処 分 損	3	0
税 引 前 中 間 純 利 益	508	402
法人税、住民税及び事業税	202	8
法 人 税 等 調 整 額	15	113
法 人 税 等 合 計	218	121
中 間 純 利 益	290	280

(注) 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

■ 中間株主資本等変動計算書

第98期中(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評価・換算 差 額 等	
		資本準備金	利益準備金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計						
当 期 首 残 高	2,500	1,203	1,396	528	14,125	1,052	17,102	△125	20,680	3,963	4,253	8,217	28,898
当中間期変動額													
剰余金の配当						△67	△67		△67				△67
中 間 純 利 益						290	290		290				290
自己株式の取得								△0	△0				△0
固定資産圧縮 積立金の取崩				△2		2	－		－				－
別途積立金の 積 立					700	△700	－		－				－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										△290	－	△290	△290
当中間期変動額合計	－	－	－	△2	700	△475	222	△0	222	△290	－	△290	△68
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	526	14,825	576	17,324	△125	20,902	3,673	4,253	7,927	28,829

第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評価・換 算 差 額 等 計	
		資本準備金	利益準備金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計						
当 期 首 残 高	2,500	1,203	1,396	524	14,825	700	17,445	△126	21,023	2,500	4,253	6,754	27,777
当中間期変動額													
剰余金の配当						△67	△67		△67				△67
中 間 純 利 益						280	280		280				280
自己株式の取得								△0	△0				△0
固定資産圧縮 積立金の取崩				△2		2	－		－				－
別途積立金の 積 立					400	△400	－		－				－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										△587	－	△587	△587
当中間期変動額合計	－	－	－	△2	400	△184	213	△0	213	△587	－	△587	△374
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	522	15,225	515	17,659	△126	21,236	1,912	4,253	6,166	27,402

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第98期中 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	第99期中 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	508	402
減価償却費	180	245
貸倒引当金の増減(△)	300	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△228
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7	△22
資金運用収益	△4,038	△3,962
資金調達費用	125	116
有価証券関係損益(△)	△119	31
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	3	0
貸出金の純増(△)減	3,927	5,022
預金の純増減(△)	16,785	17,832
譲渡性預金の純増減(△)	△2,736	△10,829
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△10,546	△20,681
外国為替(資産)の純増(△)減	78	△491
資金運用による収入	4,103	4,034
資金調達による支出	△160	△117
その他の	△750	1,414
小計	7,691	△7,263
法人税等の支払額	△222	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,468	△7,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,189	△4,801
有価証券の売却による収入	289	659
有価証券の償還による収入	3,067	7,091
有形固定資産の取得による支出	△134	△202
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△140	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	890	2,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△67	△67
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△67
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,290	△4,817
現金及び現金同等物の期首残高	41,732	52,986
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,022	48,169

■ 注 記 事 項

● 重要な会計方針

第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として中間決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券等については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

9.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

● 追加情報

第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(株式報酬制度の導入について)

当中間会計期間より、当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員(取締役と併せて、以下「取締役等」という。)を対象に、当行の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託による株式報酬制度を導入しております。

1.取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び支給します。

2.信託が保有する当行の株式に関する事項

(1)信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(2)信託における帳簿価格は65百万円、株式数は18千株であります。

(中間貸借対照表関係)
第99期中(2019年9月30日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 352百万円 |
| 延滞債権額 | 12,392百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 一百万円 |
|------------|------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,316百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 15,060百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 5,237百万円 |
|--|----------|

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 268百万円 |
| 預け金 | 4百万円 |
| 計 | 272百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 658百万円 |
| その他負債 | 50百万円 |

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 12,903百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 中央清算機関差入証拠金 | 4,000百万円 |
| 保証金 | 5百万円 |

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	26,643百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	25,657百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,358百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|----------|
| 減価償却累計額 | 7,820百万円 |
|---------|----------|

(中間損益計算書関係)
第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 1,586百万円 |
|-------|----------|
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 157百万円 |
| 無形固定資産 | 88百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 75百万円 |
| 株式等償却 | 259百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)
第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	2,737	—	—	2,737	
合 計	2,737	—	—	2,737	
自己株式					
普通株式	28	0	—	29	(注)1、2
合 計	28	0	—	29	

- (注)1.自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
2.当中間会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式18千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1)当中間会計期間中の配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日

- (2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月26日 取締役会	普通株式	68	その他 利益 剰余金	25.00	2019年9月30日	2019年12月5日

- (注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	48,173百万円
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△4百万円
現金及び現金同等物	48,169百万円

(リース取引関係)

第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産
主として車両であります。

②リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	48,173	48,173	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	78,758	78,758	—
(3) 貸出金	371,398		
貸倒引当金(*)	△4,377		
	367,020	371,673	4,653
資産計	493,952	498,605	4,653
(1) 預金	479,897	479,999	102
(2) 譲渡性預金	3,874	3,874	0
負債計	483,772	483,874	102
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。公募投資信託は公表されている基準価格、私募投資信託は証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*) (2)	733
②組合出資金(3)	379
合 計	1,113

(*) 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(2) 当中間会計期間において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

(3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	10百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
当中間会計期間末残高	10百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

- サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		第99期中 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額		10,118円75銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	27,402
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	27,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千 株	2,708

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。控除した当該自己株式の中間期末株式数は18千株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		第99期中 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
1株当たり中間純利益		103円71銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	280
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	280
普通株式の期中平均株式数	千 株	2,708

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たりの中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は4千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■ 国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は3,839百万円、役務取引等収支は6百万円、その他業務収支は0百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は6百万円、役務取引等収支は1百万円、その他業務収支は0百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	3,910	2	3,913	3,839	6	3,846
うち資金運用収益	4,035	3	4,038 ⁰	3,956	8	3,962 ¹
うち資金調達費用	125	0	125 ⁰	116	1	116 ¹
役 務 取 引 等 収 支	△21	1	△19	6	1	8
うち役務取引等収益	504	2	507	514	2	517
うち役務取引等費用	526	1	527	508	0	509
そ の 他 業 務 収 支	0	3	3	0	0	0
うちその他業務収益	0	3	3	0	0	0
うちその他業務費用	—	—	—	—	—	—
業 務 粗 利 益	3,889	7	3,896	3,845	9	3,854
業 務 粗 利 益 率	1.71%	0.83%	1.72%	1.70%	0.55%	1.70%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 利 益 率

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.19	0.15
純資産経常利益率	3.54	2.91
総資産中間純利益率	0.11	0.10
純資産中間純利益率	2.00	2.03

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

■ 利回り・利鞘

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.76	0.39	1.76	1.73	0.50	1.73
資 金 調 達 原 価	1.37	2.01	1.38	1.39	1.15	1.39
総 資 金 利 鞘	0.39	△1.62	0.38	0.34	△0.65	0.34

■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(1,683)	(0)		(3,221)	(1)	
うち貸出金	455,297	4,035	1.76	454,661	3,956	1.73
うち商品有価証券	369,183	3,433	1.85	370,953	3,359	1.80
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	82,078	590	1.43	77,679	584	1.50
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,351	11	0.94	2,806	11	0.79
資 金 調 達 勘 定	486,635	125	0.05	487,269	116	0.04
うち預金	473,059	123	0.05	478,688	115	0.04
うち譲渡性預金	8,215	0	0.02	4,964	0	0.03
うち借用金等	5,358	0	0.01	3,616	0	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年9月期38,223百万円、2019年9月期39,563百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,739	3	0.39	3,279	8	0.50
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1,520	3	0.44	2,909	8	0.56
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5	0	2.01	3	0	1.71
資 金 調 達 勘 定	(1,683)	(0)		(3,221)	(1)	
うち預金	1,748	0	0.09	3,288	1	0.08
うち譲渡性預金	64	0	0.23	66	0	0.21
うち借用金等	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

● 合 計

(単位：百万円・%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	455,353	4,038	1.76	454,719	3,962	1.73
うち貸出金	369,183	3,433	1.85	370,953	3,359	1.80
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	83,599	593	1.41	80,588	592	1.46
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,356	11	0.94	2,809	11	0.79
資 金 調 達 勘 定	486,700	125	0.05	487,336	116	0.04
うち預金	473,123	123	0.05	478,754	115	0.04
うち譲渡性預金	8,215	0	0.02	4,964	0	0.03
うち借用金等	5,358	0	0.01	3,616	0	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年9月期38,223百万円、2019年9月期39,563百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	17	△63	△45	△5	△74	△79
うち貸出金	54	△107	△52	16	△90	△74
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△33	42	9	△33	27	△5
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3	△5	△1	1	△1	0
支払利息	2	△47	△44	0	△8	△8
うち預金	1	△45	△43	1	△9	△8
うち譲渡性預金	△0	△0	△1	△0	0	0
うち借入金等	0	△0	0	△0	0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△0	0	0	3	0	4
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△0	0	0	3	0	4
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	0	△0	△0	△0
支払利息	△0	△0	△0	0	△0	0
うち預金	△0	0	0	0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金等	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 合計

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	17	△62	△44	△5	△69	△75
うち貸出金	54	△107	△52	16	△90	△74
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△33	43	9	△22	21	△1
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3	△5	△1	1	△1	0
支払利息	2	△47	△44	0	△8	△8
うち預金	1	△45	△43	1	△9	△8
うち譲渡性預金	△0	△0	△1	△0	0	0
うち借入金等	0	△0	0	△0	0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■ 業 務 純 益

(単位：百万円)

2018年9月期	2019年9月期
540	753

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。
 預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

■ コア業務純益・コア業務純益（除く投資信託解約損益）

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
コア業務純益	649	552
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	638	486

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

コア業務純益
(除く投資信託解約損益)とは コア業務純益から投資信託解約損益を除いた利益を表しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	504	2	507	514	2	517
うち預金・貸出業務	59	—	59	60	—	60
うち為替業務	171	2	174	173	2	175
うち証券関連業務	70	—	70	81	—	81
うち代理業務	36	—	36	38	—	38
うち保護預り・貸金庫業務	20	—	20	11	—	11
うち保証業務	0	—	0	1	—	1
役 務 取 引 等 費 用	526	1	527	508	0	509
うち為替業務	40	1	41	34	0	35

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	3	3	—	0	0
合 計	0	3	3	0	0	0

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
給 料 ・ 手 当	1,645	1,586
退 職 給 付 費 用	△39	△30
福 利 厚 生 費	18	17
減 価 償 却 費	180	245
土地建物機械賃借料	190	106
営 繕 費	17	12
消 耗 品 費	56	40
給 水 光 熱 費	31	28
旅 費	3	3
通 信 費	70	73
広 告 宣 伝 費	24	19
租 税 公 課	193	195
そ の 他	800	963
合 計	3,193	3,262

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預 金

■ 預金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	2018年9月期				2019年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	473,723	63	473,786	98.24	479,823	74	479,897	99.20
うち流動性預金	199,543	57	199,601	41.39	207,245	72	207,318	42.85
うち定期性預金	272,163	5	272,169	56.43	270,456	1	270,457	55.91
う ち そ の 他	2,015	－	2,015	0.42	2,121	－	2,121	0.44
譲 渡 性 預 金	8,485	－	8,485	1.76	3,874	－	3,874	0.80
総 合 計	482,208	63	482,271	100.00	483,697	74	483,772	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	2018年9月期				2019年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	473,059	64	473,123	98.29	478,688	66	478,754	98.97
うち流動性預金	197,441	59	197,500	41.03	205,657	62	205,720	42.53
うち定期性預金	274,305	5	274,310	56.99	271,932	3	271,935	56.22
う ち そ の 他	1,312	－	1,312	0.27	1,098	－	1,098	0.22
譲 渡 性 預 金	8,215	－	8,215	1.71	4,964	－	4,964	1.03
総 合 計	481,275	64	481,339	100.00	483,653	66	483,719	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■ 預金者別残高

(単位：百万円・%)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	330,139	69.68	332,304	69.24
法 人	120,997	25.54	123,711	25.78
そ の 他	22,649	4.78	23,882	4.98
合 計	473,786	100.00	479,897	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金であります。

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
残 高	462	458

■ 定期預金の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	2018年9月期	56,444	39,411	104,080	23,136	35,608	8,566	267,249
定 期 預 金	2019年9月期	71,125	38,444	104,144	36,001	15,212	756	265,686
うち 固 定 金 利	2018年9月期	56,434	39,411	104,080	23,135	35,603	8,566	267,230
定 期 預 金	2019年9月期	71,124	38,444	104,144	35,995	15,211	756	265,677
うち 変 動 金 利	2018年9月期	10	—	0	1	5	—	18
定 期 預 金	2019年9月期	1	—	0	5	1	—	8

（注）積立定期預金は含んでおりません。

■ 1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	2018年9月30日	2019年9月30日
営 業 店 舗 数 (店)	41	41
1店舗当たり預金額 (百万円)	11,739	11,798
従 業 員 数 (人)	501	489
従業員1人当たり預金額 (百万円)	959	988

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

貸 出 金

■ 貸出金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

種 類				2018年9月期			2019年9月期		
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	割 引 手 形	付	越	6,360	—	6,360	5,237	—	5,237
	手 形 手 貸	付	越	24,691	—	24,691	25,516	—	25,516
	証 書 貸	付	越	314,164	—	314,164	314,886	—	314,886
	当 座 貸	付	越	25,302	—	25,302	25,757	—	25,757
	合 計			370,518	—	370,518	371,398	—	371,398

● 平均残高

(単位：百万円)

種 類				2018年9月期			2019年9月期		
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	割 引 手 形	付	越	6,125	—	6,125	5,625	—	5,625
	手 形 手 貸	付	越	23,327	—	23,327	25,517	—	25,517
	証 書 貸	付	越	315,601	—	315,601	314,376	—	314,376
	当 座 貸	付	越	24,128	—	24,128	25,434	—	25,434
	合 計			369,183	—	369,183	370,953	—	370,953

■ 貸出金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

		期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		期別							
貸 出 金		2018年9月期	45,807	32,040	51,360	29,576	186,431	25,302	370,518
		2019年9月期	48,256	30,104	49,517	27,867	189,894	25,757	371,398
	う ち 変 動 金 利	2018年9月期		10,295	21,710	8,012	56,041	0	
		2019年9月期		10,512	23,703	8,009	64,275	0	
	う ち 固 定 金 利	2018年9月期		21,745	29,649	21,563	130,389	25,301	
		2019年9月期		19,591	25,813	19,857	125,619	25,756	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類				2018年9月30日		2019年9月30日	
				貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券 債権商品 不動産 その他 (小計)	証 券 権 品 産 他 の 計	49	－	38	－		
		44	－	－	－		
		－	－	－	－		
		84,049	27	86,548	25		
		2,931	－	2,667	1		
		(87,075)	(27)	(89,254)	(27)		
保 信	証 用	128,813	－	127,751	－		
		154,628	152	154,392	205		
合 計 (うち劣後特約付貸出金)		370,518 (－)	179	371,398 (－)	232		

■ 貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	2018年9月30日		2019年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	177,953	48.03	182,918	49.25
運 転 資 金	192,565	51.97	188,479	50.75
合 計	370,518	100.00	371,398	100.00

■ 業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

業 種 別	2018年9月30日		2019年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	370,518	100.00	371,398	100.00
製 造 業	15,930	4.30	15,475	4.17
農 業、林 業	417	0.11	377	0.10
漁 業	2	0.00	1	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,406	0.38	1,565	0.42
建 設 業	46,313	12.50	48,170	12.97
電気・ガス・熱供給・水道業	5,816	1.57	5,510	1.48
情 報 通 信 業	2,257	0.61	2,161	0.58
運 輸 業、郵 便 業	9,707	2.62	9,674	2.61
卸 売 業、小 売 業	40,823	11.02	40,102	10.80
金 融 業、保 険 業	8,140	2.20	7,205	1.94
不動産業、物品賃貸業	84,291	22.75	84,920	22.86
各 種 サ ー ビ ス 業	51,948	14.02	51,887	13.97
地 方 公 共 団 体	19,623	5.29	19,639	5.29
そ の 他	83,837	22.63	84,706	22.81
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	370,518		371,398	

■ 中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	2018年9月30日		2019年9月30日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総 貸 出 金 残 高 (A)	25,587	370,518	24,887	371,398
中小企業等貸出金残高 (B)	25,560	342,467	24,861	343,582
総貸出に占める比率 (B/A)	99.89	92.42	99.89	92.51

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■ 個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2018年9月30日	2019年9月30日
個 人 ロ ー ン 残 高	69,059	68,377
うち住宅ローン残高	46,406	46,268

■ 特定海外債権残高

・2018年9月30日現在 該当事項はありません。

・2019年9月30日現在 該当事項はありません。

■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：％)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 預 貸 率	76.83	—	76.82	76.78	—	76.77
期 中 平 均 預 貸 率	76.70	—	76.69	76.69	—	76.68

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	2018年9月期	2019年9月期
営 業 店 舗 数 (店)	41	41
1店舗当たり貸出金 (百万円)	9,004	9,047
従 業 員 数 (人)	501	489
従業員1人当たり貸出金 (百万円)	735	758

■ 貸倒引当金残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年9月期					2019年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	1,327	1,437	—	1,327	1,437	1,569	1,367	—	1,569	1,367
個 別 貸 倒 引 当 金	2,649	2,840	62	2,587	2,840	3,020	3,186	110	2,909	3,186
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,977	4,277	62	3,915	4,277	4,589	4,554	110	4,478	4,554

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

2018年9月期	2019年9月期
0	0

■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
2018年9月30日	7,408	5,146	1,575	14,129
2019年9月30日	7,644	5,120	2,316	15,082

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破 産 更 生 債 権 及 び
これらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危 険 債 権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要 管 理 債 権 3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正 常 債 権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。
なお、2018年9月30日の正常債権額は356,780百万円、2019年9月30日の正常債権額は356,741百万円であります。

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	破綻先債権	延滞債権	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合 計
2018年9月30日	537	11,995	—	1,575	14,109
2019年9月30日	352	12,392	—	2,316	15,060

- (注) 1. 破 綻 先 債 権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
2. 延 滞 債 権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
3. 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
4. 貸 出 条 件 緩 和 債 権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

証券業務

■ 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	2018年9月期	3,044	38,184	—	—	—	1,893	—	43,122
	2019年9月期	7,023	30,771	—	—	—	1,945	—	39,739
地 方 債	2018年9月期	366	1,319	1,013	314	479	—	—	3,494
	2019年9月期	665	1,147	1,387	310	500	—	—	4,010
短 期 社 債	2018年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	2019年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2018年9月期	8,744	8,975	2,416	1,844	1,018	590	—	23,589
	2019年9月期	3,610	6,800	4,369	931	719	600	—	17,031
株 式	2018年9月期							9,856	9,856
	2019年9月期							7,366	7,366
そ の 他 の 証 券	2018年9月期	300	1,002	1,496	—	—	—	6,234	9,033
	2019年9月期	1,001	—	2,021	—	—	—	8,699	11,722
う ち 外 国 債 券	2018年9月期	300	1,002	1,496	—	—	—	—	2,799
	2019年9月期	1,001	—	2,021	—	—	—	—	3,022
う ち 外 国 株 式	2018年9月期							—	—
	2019年9月期							—	—

■ 保有有価証券残高

● 期末残高

（単位：百万円・％）

	2018年9月期				2019年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	43,122	—	43,122	48.40	39,739	—	39,739	49.76
地 方 債	3,494	—	3,494	3.92	4,010	—	4,010	5.02
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	23,589	—	23,589	26.48	17,031	—	17,031	21.32
株 式	9,856	—	9,856	11.06	7,366	—	7,366	9.22
そ の 他 の 証 券	6,234	2,799	9,033	10.14	8,699	3,022	11,722	14.68
う ち 外 国 債 券		2,799	2,799	3.14		3,022	3,022	3.78
う ち 外 国 株 式		—	—	—		—	—	—
合 計	86,297	2,799	89,096	100.00	76,849	3,022	79,872	100.00

● 平均残高

（単位：百万円・％）

	2018年9月期				2019年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	41,635	—	41,635	49.80	41,441	—	41,441	51.43
地 方 債	3,363	—	3,363	4.02	4,037	—	4,037	5.01
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	24,160	—	24,160	28.90	17,126	—	17,126	21.25
株 式	6,660	—	6,660	7.97	6,561	—	6,561	8.14
そ の 他 の 証 券	6,259	1,520	7,779	9.31	8,511	2,909	11,421	14.17
う ち 外 国 債 券		1,520	1,520	1.81		2,909	2,909	3.61
う ち 外 国 株 式		—	—	—		—	—	—
合 計	82,078	1,520	83,599	100.00	77,679	2,909	80,588	100.00

■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

（単位：％）

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 預 証 率	17.89	4,431.72	18.47	15.88	4,071.15	16.51
期 中 平 均 預 証 率	17.05	2,344.83	17.36	16.06	4,403.69	16.66

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 公共債引受額

（単位：百万円）

種 類	2018年9月期	2019年9月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	300	100
合 計	300	100

（注）地方債には非公募債の引受を含んでおりません。

■ 公共債および証券投資信託窓販実績

（単位：百万円）

種 類	2018年9月期	2019年9月期
国 債	5	—
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
証 券 投 資 信 託	1,424	2,141
合 計	1,429	2,141

■ 公共債ディーリング実績

● 商品有価証券売買高

（単位：百万円）

種 類	2018年9月期	2019年9月期
商 品 国 債	39	—
商 品 地 方 債	4	2
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	43	2

● 商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類	2018年9月期	2019年9月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

時 価 等 情 報

■ 有価証券関係

※1.中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

• 2018年9月30日現在 該当事項はありません。 • 2019年9月30日現在 該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2018年9月30日			2019年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	7,938	4,289	3,648	3,995	2,368	1,627
	債 券	62,703	60,849	1,854	59,378	57,945	1,432
	国 債	43,122	41,621	1,500	39,739	38,610	1,129
	地 方 債	2,295	2,254	40	3,811	3,775	35
	社 債	17,286	16,973	312	15,827	15,559	267
	そ の 他	5,042	4,789	253	6,850	6,307	542
	小 計	75,684	69,928	5,756	70,224	66,621	3,602
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,184	1,515	△330	2,637	3,215	△578
	債 券	7,502	7,509	△6	1,404	1,404	△0
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,198	1,201	△2	199	200	△0
	社 債	6,303	6,308	△4	1,204	1,204	△0
	そ の 他	3,700	3,801	△101	4,492	4,770	△278
	小 計	12,387	12,826	△439	8,533	9,390	△856
合 計		88,072	82,755	5,317	78,758	76,012	2,745

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年9月期における減損処理額はありません。

2019年9月期における減損処理額は、株式259百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスクの状況、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

- ・2018年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・2019年9月30日現在 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

- ・2018年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・2019年9月30日現在 該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
評 価 差 額	5,317	2,745
その他有価証券	5,317	2,745
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,643	833
その他有価証券評価差額金	3,673	1,912

■ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジット・デリバティブ取引

- ・2018年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・2019年9月30日現在 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引

- ・2018年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・2019年9月30日現在 該当事項はありません。

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■ 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円・％）

項 目	2018年9月期末		2019年9月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	20,834		21,168	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,703		3,703	
うち、利益剰余金の額	17,324		17,659	
うち、自己株式の額(△)	125		126	
うち、社外流出予定額(△)	67		68	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,437		1,367	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,437		1,367	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,655		1,379	
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	23,927		23,915	
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	335	83	495	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	335	83	495	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	936	234	1,282	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	1,158	289	1,156	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	2,429		2,934	
自 己 資 本				
自 己 資 本 の 額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	21,497		20,981	

(単位：百万円・%)

項 目	2018年9月期末		2019年9月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)				
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 の 合 計 額	275,678		274,533	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△852		△295	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,930		△2,562	
うち、上 記 以 外 に 該 当 す る も の の 額	3,078		2,267	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	14,821		14,681	
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	－		－	
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	－		－	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (二)	290,499		289,215	
自 己 資 本 比 率				
自 己 資 本 比 率 ((ハ) / (二))	7.40		7.25	

定量的な開示事項

■ 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期末		2019年9月期末	
	リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	37	1	136	5
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	604	24	366	14
地方三公社向け	190	7	206	8
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,086	43	1,939	77
法人等向け	79,636	3,185	71,967	2,878
中小企業等向け及び個人向け	82,263	3,290	85,456	3,418
抵当権付住宅ローン	11,117	444	10,627	425
不動産取得等事業向け	66,462	2,658	71,786	2,871
三月以上延滞等	131	5	374	14
取立未済手形	11	0	—	—
信用保証協会等による保証付	4,060	162	4,293	171
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	9,774	390	8,726	349
うち出資等のエクスポージャー	9,774	390	8,726	349
上記以外	19,212	768	17,249	689
うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	6,551	262	4,270	170
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,661	146	3,864	154
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
うち上記以外のエクスポージャー	9,000	360	9,114	364
証券化	750	30	665	26
うちSTC要件適用分	—	—	—	—
うち非STC要件適用分	750	30	665	26
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,078	123	2,267	90
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,930	△157	△2,562	△102
資産（オン・バランス）計	274,486	10,979	273,501	10,940
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	1,182	47	1,030	41
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー】				
CVAリスク相当額	8	0	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	1	0
合 計	275,678	11,027	274,533	10,981

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額（単体）	
	2018年9月期末	2019年9月期末
基 礎 的 手 法	592	587

3. 単体自己資本比率

(単位：%)

項 目	2018年9月期末	2019年9月期末
自 己 資 本 比 率	7.40	7.25

4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期末	2019年9月期末
信用リスク（標準的手法）	11,027	10,981
総所要自己資本額	11,619	11,568

信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
				うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス		うち債券		2018年9月期末	2019年9月期末
		2018年9月期末	2019年9月期末	2018年9月期末	2019年9月期末	2018年9月期末	2019年9月期末		
地	国内計	467,985	460,064	397,778	399,281	70,206	60,782	277	633
	国外計	2,799	3,026	—	4	2,799	3,022	—	—
業	地域別計	470,784	463,090	397,778	399,285	73,005	63,805	277	633
	製造業	20,803	20,928	18,391	18,018	2,411	2,910	23	20
業	農業、林業	417	377	417	377	—	—	—	0
	漁業	2	1	2	1	—	—	—	—
業	鉱業、採石業、砂利採取業	1,406	1,565	1,406	1,565	—	—	—	—
	建設業	51,944	53,655	51,944	53,655	—	—	101	161
業	電気・ガス・熱供給・水道業	6,894	6,528	5,870	5,510	1,024	1,018	—	—
	情報通信業	2,506	2,918	2,506	2,415	—	502	3	—
業	運輸業、郵便業	10,991	10,502	10,688	10,502	303	—	—	0
	卸売業、小売業	44,671	43,112	43,770	43,112	900	—	44	86
業	金融業、保険業	20,672	16,894	9,475	8,998	11,197	7,896	—	22
	不動産業、物品賃貸業	89,291	89,530	86,575	87,823	2,716	1,706	27	109
業	各種サービス業	58,112	56,717	54,311	54,316	3,800	2,401	52	120
	国・地方公共団体	70,275	67,009	19,623	19,639	50,652	47,369	—	—
業	個人	91,647	92,284	91,647	92,284	—	—	23	111
	その他の	1,147	1,063	1,147	1,063	—	—	—	—
業	業種別計	470,784	463,090	397,778	399,285	73,005	63,805	277	633
	1年以下	84,067	87,476	71,610	75,176	12,456	12,300		
業	1年超3年以下	81,875	68,769	32,394	30,051	49,481	38,718		
	3年超5年以下	56,286	57,295	51,360	49,517	4,926	7,778		
業	5年超7年以下	31,734	29,397	29,576	28,156	2,158	1,241		
	7年超10年以下	46,565	45,149	45,067	43,929	1,497	1,219		
業	10年以上	144,294	148,511	141,809	145,965	2,484	2,546		
	期限の定めのないもの	25,960	26,489	25,960	26,489	—	—		
業	残存期間別計	470,784	463,090	397,778	399,285	73,005	63,805		

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2018年9月期	1,327	109	1,437
	2019年9月期	1,569	△201	1,367
個別貸倒引当金	2018年9月期	2,649	191	2,840
	2019年9月期	3,020	166	3,186
特定海外債権引当勘定	2018年9月期	—	—	—
	2019年9月期	—	—	—
合計	2018年9月期	3,977	300	4,277
	2019年9月期	4,589	△35	4,554

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期首残高		期中増減額		期末残高	
		2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
地	国内計	2,649	3,020	191	166	2,840	3,186
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		2,649	3,020	191	166	2,840	3,186
業	製造業	207	218	10	△20	217	197
	農業，林業	3	1	△1	2	1	3
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	372	396	23	106	395	502
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	16	30	1	△5	18	24
	運輸業，郵便業	149	219	39	△1	189	217
	卸売業，小売業	546	623	73	59	620	682
	金融業，保険業	—	22	—	—	—	22
	不動産業，物品賃貸業	229	264	21	△46	250	218
	各種サービス業	923	992	14	76	938	1,068
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人の	199	253	9	△4	209	248
	その他の	—	—	—	—	—	—
業種別計		2,649	3,020	191	166	2,840	3,186

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		貸出金償却	
		2018年9月期	2019年9月期
業	製造業	—	—
	農業，林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
	建設業	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業，郵便業	—	—
	卸売業，小売業	0	0
	金融業，保険業	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	0
	各種サービス業	0	0
	国・地方公共団体	—	—
	個人の	—	—
	その他の	—	—
業種別計		0	0

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2018年9月期末		2019年9月期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	159,970	—	150,924
10%	—	46,644	—	46,595
20%	3,802	6,652	2,121	11,660
35%	—	31,762	—	30,365
40%	—	500	—	—
50%	12,866	895	11,425	302
70%	—	500	—	1,002
75%	—	109,684	—	113,941
100%	3,164	156,962	4,071	152,900
150%	—	52	—	171
1,250%	—	—	—	—
合 計	19,832	513,624	17,618	507,864

- (注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ます。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3. 上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	6,054	7,533
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

(注)適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーには、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャーを含んでおります。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

- ・2018年9月期末 該当事項はありません。
- ・2019年9月期末 該当事項はありません。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

- ・2018年9月期末 該当事項はありません。
- ・2019年9月期末 該当事項はありません。

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

- ・2018年9月期末 該当事項はありません。
- ・2019年9月期末 該当事項はありません。

4. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

- ・2018年9月期末 該当事項はありません。
- ・2019年9月期末 該当事項はありません。

(注)本項の記載対象には、投資信託等のファンド内の派生商品取引を含んでおりません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額等

(単位：百万円)

	原資産の額			
	資産譲渡型証券化取引		合成型証券化取引	
	2018年9月期末	2019年9月期末	2018年9月期末	2019年9月期末
事業者向け貸出	—	—	868	489

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等(原資産を構成するエクスポージャーに限る。)

該当事項はありません。

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(a) 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く。)

(単位：百万円)

証券化エクスポージャーの額	2018年9月期末	2019年9月期末
	60	56
事業者向け貸出	60	56

(b) 再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(a) 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く。)

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの期末残高				所要自己資本額			
	2018年9月期末		2019年9月期末		2018年9月期末		2019年9月期末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	60	—	56	—	30	—	28	—
事業者向け貸出	60	—	56	—	30	—	28	—

(注) 所要自己資本額 = エクスポージャーの期末残高×リスク・ウェイト×4%

(b) 再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(9) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

((7) 参照)

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当事項はありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

該当事項はありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・2018年9月期末 該当事項はありません。 ・2019年9月期末 該当事項はありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2019年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上 場 し て い る 出 資 等	9,122		6,632	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	743		744	
合 計	9,866	9,866	7,376	7,376

2. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売 却 損 益 額	119	228
償 却 額	—	259

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,317	1,048

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

- ・2018年9月期末 該当事項はありません。 ・2019年9月期末 該当事項はありません。

■ 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年9月期末	2019年9月期末	2018年9月期末	2019年9月期末
1	上 方 バ ラ レ ル シ フ ト		1,776		
2	下 方 バ ラ レ ル シ フ ト		0		
3	ス テ ィ ー プ 化		0		
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値		1,776		
		ホ		ヘ	
		2018年9月期末		2019年9月期末	
8	T i e r 1 資 本 の 額			20,981	